

2011年3月18日

経済産業大臣
海江田 万里 殿

日本データセンター協会
理事長 白川 功



東京電力および東北電力管内における計画停電実施に伴う、
重要インフラを稼働させているデータセンターへの
電源用燃料に対する優先供給のお願い

東北地方太平洋沖地震の影響により、東京電力管内において電力供給力が不足する見込みとなっており、産業用・業務用の電力需要の使用抑制を実現するため、現在計画停電が実施されています。

日本データセンター協会では、会員のデータセンター各社に対して省エネルギーに対する最大限の協力を依頼し、会員各社も実行しているところであります。また、計画停電中は、非常用自家発電機によるバックアップ電源により機能を維持しています。

しかしながら、燃料供給の不足により、計画停電中の非常用自家発電設備の燃料を確保するのが大変に困難な状況になりつつあります。

物流、医療、報道、金融、証券など、社会的な重要インフラシステムを収容しているデータセンターにおいて突然の給電停止は、システムの停止のみならず、システムに大きな障害を与え復旧まで長い時間を必要とするため、データセンターへの電力供給機能の維持・確保は、救助活動の継続、国民の生活機能の維持、国民財産の維持に不可欠です。

また、官公庁、地方自治体、電力、鉄道などの情報はホームページにて配信されており、被災地・被災者への情報提供、救援活動に携わる人々に必要な情報の収集・提供、さらに首都圏における計画停電等の重要かつ緊急度の高い情報の提供において、インターネットは、放送・通信とならび重要な役割を果たしております。ホームページや電子メールなど、データセンターはその根幹を支えており、国民の不安をこれ以上高めないためにも、データセンター機能の維持・確保は必須です。

データセンターは、今日の社会システムでは通信施設と同じ重要インフラです。

国民の情報基盤が支障なく運用継続されるために、燃料供給会社に対して通信施設と同様の優先順位でバックアップ電源用燃料を供給するよう強くご指導いただきたくご検討お願いいたします。

また、不測の事態を防止するために、燃料配送手段の確保についても確実に実施できるように合わせてお願いいたします。

また、重要インフラであるデータセンター機能の継続に不測の事態を防止するためにも、計画停電に対してデータセンターについても通信施設と同様のご配慮を頂きたく、ご検討宜しくお願いいたします。

— 以上 —

【参考情報】

【データセンターの非常用自家発電装置における燃料消費】

受電能力 10,000KVA の大型データセンター(首都圏に 50 以上ある)において非常用自家発電装置を利用した場合、燃料消費量は 1 時間当り 2,000L~2,500L である。

計画停電が 3 時間実施された場合、単純計算で 6,000L~7,500L の燃料が消費される(実際は起動および停止前後の時間余裕が必要なためこの 1.2 倍程度必要)。

【データセンターの燃料備蓄】

データセンターの燃料備蓄については、通常金融機関などの重要データセンターで 48 時間分、一般のデータセンターでは 24 時間分程度である。計画停電が 1 日 1 回行われると想定しても、単純計算で現在の備蓄量は 8 回分以下である。

計画停電が 2 週目に入る来週 3 月 23 日以降から、燃料不足の危険な状態になってくると想定され、早期な対応が望まれる。

【データセンターへの燃料配送】

上記大型データセンターへの燃料配送は大型タンクローリー2~3 台分に相当する。このため、燃料配送の必要性が同時に重なった場合、大型データセンターへの輸送手段の確保が必要と考える。

実際には中小規模のデータセンターもさらに多く、これらについての燃料の確保、燃料輸送手段の確保も重要な事項である。